

Contents

特集：ブッシュ政権とバルカンの研究	1p
< 今週の”The Economist”から >	
”Resign, Rumsfeld” 「辞任せよ、ラムズフェルド」	7p
< From the Editor > 「年金問題にひとこと」	8p

特集：ブッシュ政権とバルカンの研究

米軍によるイラク人捕虜虐待事件 「アブグレイブの恥辱」は非常にショッキングな事件でした。この事件は、イラク情勢の一層の困難化、世界的な米国の信用失墜、ブッシュ政権の支持率低下、という3つの面で深刻な影響を与えることでしょう。

今週号の本誌では、の米国国内政治に焦点を絞って考えてみたいと思います。先週、ブッシュ政権の支持率は発足以来最低を更新し、これまでとは質の違う政権の危機を迎えているようです。こうした中で、ラムズフェルド国防長官の去就が注目されていますが、ブッシュ内閣の中心人物が政権を去るとなれば、重大な方針転換の機会になるでしょう。

そこでご紹介したいのが、話題の書、James Mann著”Rise of the Vulcans”（バルカンの台頭）です。ブッシュ政権の「戦争遂行チーム」の本質に迫る好著であり、今後の米国政治情勢を考える上で重要な材料を与えてくれると思います。

不支持が初めて5割を越えた

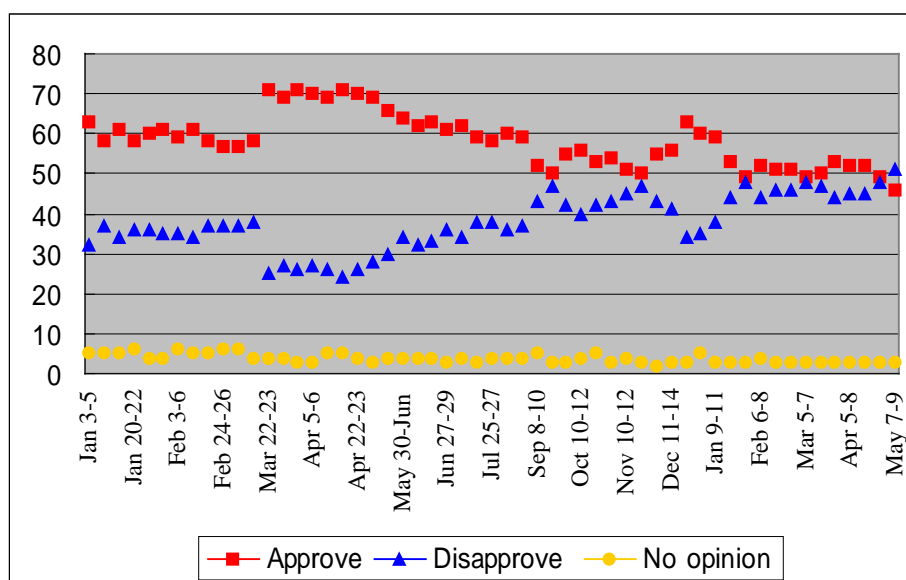
「しばらく親米派の看板を下ろそうか」と思ったのは、筆者だけではなかったようだ。一貫してブッシュ政権を支持してきた”The Economist”誌も、今週号のカバーストーリーで「ラムズフェルドは辞任せよ」ときびしく迫っている。（P7～参照）

ブッシュ政権に対し、「これが命取りになる」といわれる暴露はこれまでも少なくなかった。ブッシュ自身の軍歴疑惑、「9・11テロは防げた」という指摘、そして相次ぐ内幕暴露本の数々。それらのほとんどは、ホワイトハウスの巧みなダメージ・コントロールも手伝って、政権にとっての致命傷とはならず今日に至っている。

しかるに今回の捕虜虐待事件は、いよいよ一線を越えるかもしれない。”The Economist”誌は、今回のおぞましい写真が、「ベトナム戦争における、ナパーム弾攻撃を逃げ惑う全裸の少女」のように、「今後何年も米国を呪う象徴的なイメージになる可能性がある」と指摘している。そしてその後起きた米国人青年殺害の映像も併せると、このやり切れない悲劇の応酬は、「忘れるには数世代かかる」という表現が適当かもしれない¹。

本誌でこれまでに何度も紹介してきたギャラップ社の世論調査では、5月7-9日分でブッシュ政権の支持率が政権発足以来初めて、「不支持」51%が「支持」47%を上回った。過去のこの調査において、「ブッシュ支持」はどんなに下がっても49%までだった。まるでその下には岩盤のように堅い支持層があり、都合4回のリバウンドを果たしてきた。ところがこの岩盤は、大統領選挙があと半年に迫った時点で突き抜けた。再選を目指すブッシュ選対にとっては、きわめてショッキングなデータであろう。

ブッシュ政権への支持率（ギャラップ社）



イラク戦争の大義名分であった大量破壊兵器は出てこない。それでも事後的には、「米国はフセインの圧制を取り除いたのだから、イラク戦争は正当化される」という説明がなされてきた。その米軍が、イラク人に対する蛮行に及んでいたというのでは、これはもう弁解の仕様がなない失態ということになる。

まずいことに、悪い話は「これがすべて」ではないらしい。さらに強烈な映像があるという内部情報もあれば、関係者を処罰する過程でさまざまな新事実が浮上するかもしれない。いずれにせよ国防長官の監督責任は免れないことになる。

¹ 谷口智彦氏「地球鳥瞰」5月14日分より借用した表現である。

ラムズフェルド辞任シナリオ

ラムズフェルド本人は、記者会見では「そのこと（辞任）はずいぶん考えた。もし自分が職責を果たせないと思えば、すぐに辞める」と答えている。そして事件後のバグダッドに飛んで現地を視察し、「私は生き残る（I'm a survivor.）」と余裕の発言をしている。しかし議会を敵に回してしまった手前、今後の国防長官としての職務遂行は非常に難しくなる。「証拠品をテレビで初めて見た」ことへの上院議員たちの怒りは深い。

常識的に考えれば、辞任シナリオは考えにくい。まず世論調査によれば、米国民の7割はラムズフェルドの辞任は不要と考えている。そしてブッシュ大統領は、本人を強く叱責する一方で、少なくとも表向きは部下をかばっている。ここで国防長官を変えれば、間違いがあったことを認めることになり、ブッシュ本人にも責任が及ぶ。捕虜虐待事件と結びつける形で辞めさせることは、深刻な政権の危機を招くおそれがある。さらにいえば、新しい国防長官候補を議会がすんなり承認するかどうかという問題がある。議会民主党としては、ここはポイントを稼ぐ絶好の機会なのである。

その一方で、政権の非常時を乗り切るためには、普通では考えられないようなことをしてくる可能性もある。ブッシュ政権はいざいとなれば柔軟な変わり身を見せるし、参謀カール・ロープ上級顧問の危機管理能力も過小評価すべきではない。

一部で早くも語られ始めているのは、「マケイン上院議員の起用説」だ²。ジョン・マケインは、2000年選挙で共和党大統領候補の座をブッシュと争ったことで知られる有力議員。マケインが国防長官に就任すれば、次のような効果が期待できるという。

- ・ 軍事問題に強く、清廉な指導者というイメージがあり、ブッシュ政権のイメージを一新することができる。
- ・ 海軍出身で、ベトナム戦争で6年以上も捕虜になった経験があり、収容所についても詳しい。「捕虜の気持ちがわかる国防長官」と宣伝できる。
- ・ 共和党内はもちろん、無党派層の中でも高い人気がある。一時はケリー陣営が、副大統領候補に担ぐことを真剣に検討したものの、本人はさんざん気を持たせた上で否定した³。
- ・ アリゾナ州選出なので、大統領選挙の接戦州（選挙人10人）を味方につけることもできる。
- ・ 本人はレーガン大統領の信奉者であり、ネオコン派にも受けがいい⁴。

いいこと尽くめのようだが、一匹狼タイプであり、ブッシュとの関係がかならずしも良くはないマケインが、あえて火中のクリを拾いに行くかどうかは未知数だ。

² たとえばリチャード・ハロラン氏が、5月13日産経新聞紙上で「マケイン上院議員が有力」と述べている。

³ とともにベトナム戦争の勇者だが、マケイン自身は「ケリーなんかと一緒にするな」と思っているらしい。

⁴ ロバート・ケーガンやビル・クリストルの著書には、必ずといっていいほどマケイン上院議員の推薦文がつく。2000年の予備選挙では、当初、彼らはブッシュではなくマケインを支持していた。

これまでブッシュ政権は、経済政策スタッフはほぼ総換えに近い状態になっている反面、外交・安全保障政策スタッフは当初からほとんど変わっていない。ラムズフェルド辞任、マケイン新長官誕生となれば、政権の骨組みが根底から変わるので、ほとんど宮廷クーデターのようなものといえるだろう。だが逆にいえば、これまでのラムズフェルド以下の顔ぶれは、それほど安定していたのである。

ブッシュ戦争内閣（バルカン）の顔ぶれ

さて、ここに"*Rise of the Vulcans --The history of Bush's War Cabinet*" (James Mann) という本がある。表紙には、チェイニー、ラムズフェルド、パウエル、ライス、ウォルフオビッツ、アーミテージの6人の似顔絵が、やや悪意を込めて描かれている。本書は、ブッシュの「戦争内閣」を支える上記6人の戦略家たちの歴史をまとめたもの。米国外交を担ったグループという、アチソンやケナンのような"Wise Men"や、マクナマラやバンディのような"Best and Brightest"が有名である。現在のブッシュ・チームは、それらに匹敵する有力グループと見ても差し支えないだろう。全員が軍に関係が深いことが特色であり、彼らがローマ神話の軍神である「バルカン」を自称するのはピッタリのネーミングといえる。

世間一般の解説では、「ハト派のパウエル&アーミテージは、タカ派のチェイニー&ラムズフェルド&ウォルフオビッツに押されて孤立している」ということになっている。しかし本書によれば、これらの6人は"a long history, a collective memory"を共有している。つまり「仲間」であり、結束は固い。彼ら内部のタカ派とハト派の対立というものは、いわば家族げんか (a feuding family) のようなものであって、「言い争うことはあっても、晩御飯になれば戻ってきて一緒に席につく」のだという。

426Pの大著につき、本書を要領よく紹介するのは至難の業だが、ブッシュ政権内での6人のバルカンたちの仕事振りへの評価のくだりを抜き書きしておこう。

ラムズフェルド：当初から記者会見では圧倒的な存在感を示す。メディアからは「ラムズフェルドを超えるブリーファァーなし」の賛辞。制服組の存在感は薄れた。国防長官は生涯の仕事であり、1度目は70年代の軍事的敗退後の影が薄かった時代。そして今回は、米国が世界各地で軍事活動を展開し、ペンタゴンが外交を仕切る時代。大統領への野望は果たせなかったが、「戦争長官」としての活躍には、師匠のニクソン大統領も満足していよう。

パウエル：本来の能力は問題解決者、管理者としてのものであり、"Visionary"なタイプではない。だが9・11以後の状況は、彼に苦手な仕事を強いた。いわば中国の周恩来に似た役回り。たとえ本心は違っても、職を賭してまで反対はせず、ボスに仕えることを楽しむ。

ライス：いつも巧みに集中砲火の局外に立つ。いかなる派閥やイデオロギーにも染まらない。それでも「国家安全保障戦略」(ブッシュ・ドクトリン) 起草の中心人物だった。ホワイトハウスの調整役で、大統領にもっとも近いアドバイザー。

ウォルフォビッツ：陰に隠れることができず、今やすっかりイラク戦争を代表する政府高官に。彼のモチベーションは謎めいており、理想主義外交を標榜するものの、昔は国益重視型だった。80年代には関心を中東から東アジアに転じたこともあるが、再び中東の人に。アーミテージ：かつて国防長官の座を望んだが、遠くからペンタゴンを見守る立場に。ゲリラとの戦闘経験を持つ唯一の高官である。パウエルとの友情に殉じて地味な役回りを選んだが、中道派の共和党員は孤立がちで、4年の任期終了と共に政権を去る予定。チェイニー：イラク戦争は何よりもチェイニーの戦争だった。フォード政権など幾多の政権に仕えたが、出世するほどに保守的に変貌した。軍事や諜報については、自前の人脈を使って辣腕を発揮。米国史上最も強力な副大統領になった。

イラク戦争に至った「バルカン」

バルカンは、1968年以後の共和党政権（ニクソン～フォード～レーガン～ブッシュ父）でそれぞれに頭角を現わしていく。彼らはベトナム戦争の敗北から出発する。デタントに反対したり、予算分捕りから果てはゲリラ対策まで、さまざまな形でソ連との冷戦に参加する。そして冷戦終了後は湾岸戦争を体験し、今度は軍事予算の削減に抵抗することになる。

この間に6人の人生はさまざまな形で交錯する。本書が紹介する意外なエピソードとして、たとえば「アーミテージは浪人中に、自分が経営するコンサルティング会社でチェイニーの娘を雇用していた」という。バルカンたちの間には、個人的な「貸し借り関係」が縦横無尽にあるようだ。ときに意見が違っても、共有するものの方がはるかに大きいのである。

そんな彼らが現在のブッシュ政権に集結し、外交・安全保障政策を動かすようになる。そして「9・11」を体験し、そのことに対する自分たちの責任を痛感し、新しい戦略を打ち立てていく。その延長線上にイラク戦争があった。本書は、イラク戦争の決断こそは、バルカンたちの世界観を要約したものであったと結論している。それは以下のようなものだ。

- 1．米軍の重要性と効率性への確信　　ベトナムの敗戦から米軍を建て直すことが彼らの長年の課題だった。
- 2．米国が世界に善をなすという信念　　東欧や東アジアでの経験から、中東も民主化できると考える。
- 3．米国の能力に対する楽観的な見方　　過去30年にわたり、米国は衰退期にあるのではなく、国際問題にふりむけるパワーを持つと論じてきた。
- 4．他国との合意や調和を得ることへの関心の低さ　　英国の支援も不要というラムズフェルドはもちろん、パウエルでさえ同盟国の反対を気にかけないことがある。
- 5．「他国が米国と張り合えない」程度に米軍を維持せよという、冷戦終了時の目標に忠実
たとえば中東でテロリズムという米国の敵が登場したのなら、中東の政治社会構造そのものを変えてしまえと考える。

ブッシュ政権の外交政策については、従来から「ネオコン的な世界観」と「共和党の伝統的な現実外交」という2つの軸足があるといわれてきた。前者は国防総省、後者は国務省で優勢であり、タカ派とハト派が対立関係にあるというのが通説である。

ブッシュ外交の2つの軸足⁵

ネオコン的な世界観	共和党の伝統的な現実外交
「外交に道義的なClarityを求める」	「自由よりも地域の安定を重視」
「アメリカ的価値観を世界に広げる」	「国益重視と選択的介入」
「国際機関や欧州への嫌悪感」	「同盟国の重視と活用」
「軍事力の行使をためらわず」	「軍事力の効率的行使 transformation」
「イスラエルへの肩入れ」	「石油資源へのこだわり」

しかし、両者の線引きはかならずしも明確ではなく、渾然一体となっているという『バルカンの台頭』の説明の方が、説得力があるようだ。バルカンは個性豊かなグループであるが、ひとりひとりのベクトルは概ね似たような方向を向いているのである。

バルカンの解体？

ベトナム敗戦後に「米軍の再建」を願ったバルカンたちは、ついにブッシュ政権を動かすようになる。ミサイル防衛計画やRMA（軍事の情報革命）、「トランスフォーメーション」などは、米軍を新しい時代に進化させようという意欲の表れなのであろう。そして彼らはアフガン戦線やイラク戦争において、実際に見事な勝利を収めてみせた。

しかし、その後のイラク占領において、「アブグレイブの恥辱」という形で米軍の評判が地に落ちたことは、まことに皮肉な結果といえる。ここからの信用回復には、再び長い年月を必要とするのではないだろうか。ベトナムから始まった彼らの旅が、イラクを経て再びベトナムに回帰するとしたら、あまりにも「痛い」結末である。イラク情勢がベトナムのように泥沼化するという恐れもさることながら、ベトナム時代のように米軍への信頼が低下することの方が、さらに現実的な懸念だと思うのだ。

さて、当初の疑問に戻り、ラムズフェルドの辞任もしくは更迭はあり得るだろうか。つまりブッシュ政権は、思い切った陣容の刷新に踏み切るだろうか。

さしたる根拠はないのであるが、筆者はあり得るような気がしている。ケネディ政権の「ベスト・アンド・ブライテスト」は、ベトナム戦争の悪化に伴って散り散りになっていった。ブッシュ政権の「バルカン」は、丸3年以上も変わらぬ陣容で続いているものの、そろそろグループの一部解体があっても不思議はないように思うのである。

⁵ 本誌2003年11月28日号「イラク情勢の日本外交の選択」から再掲。

< 今週の”The Economist”誌から >

"Resign, Rumsfeld"

「辞任せよ、ラムズフェルド」

Cover Story

May 8th 2004 P.11-12

*** かねてブッシュ政権を支持してきた“The Economist”誌が、イラク人虐待事件を機に方針転換を迫っています。「失策と規律喪失の責任はトップが取るべし」と。**

< 要旨 >

国際テロリストとの戦いは、理念をめぐるものだ。フセインとの戦争は、アラブ世界に自由と人権と民主主義をもたらすためだとラムズフェルドは言った。ならば軍と政府の行動基準は高くあらねばならぬ。その軍の一部が基準を下回っているとしたら、どうするか？

ひとつの答えとして、アブグレイブ収容所でのイラク囚人に対する拷問と恥辱行為に際し、ブッシュ大統領が行った方法がある。かかる行為が嫌悪すべき、許容不能なものであることを明らかにし、加害者を罰することだ。英国政府もまた、捏造の疑いがあるとはいえ、虐待を示す写真報道に対して同様の対処を行っている。しかし米国の場合、それだけでは不十分だ。スキャンダルは拡大し、さらに多くの告発がありそうだ。ここで生じた行為についての責任は、最高レベルで取られねばならず、そのように見える必要がある。国防長官のドナルド・ラムズフェルドは辞任すべきである。さもなくば、ブッシュが解任すべきである。

この提言には賛否両論があるだろう。反戦論者は、最高レベルとはブッシュ本人であるべきだと言うだろう。だが、有権者は今年11月にブッシュを免職する機会があるものの、ラムズフェルドは選良ではない。あるいは、ラムズフェルドを放逐するのは行き過ぎだという声もある。戦争に虐待はつきものであるということだ。3番目にはシニカルな反応もある。そりゃあ辞めるべきだろうよ、でも選挙の年だぜ。現実的になれよ、と。

最後の意見が正しいのかもしれない。だが例外的な状況もあり得る。虐待の写真、特に頭巾をかぶせられた男が電気につながれているものは、今後何年も米国を呪う象徴的なイメージになる可能性がある。ちょうどベトナム戦争のときに、ナパーム弾攻撃を逃げ惑う全裸の少女の写真がそうであったように。これだけの危険を処理するには、象徴的な行為が必要だ。すなわちペンタゴンの領袖であり、過去3年間の米国の軍事行動ともっとも一体化した人間を放逐することだ。彼はまた、これら虐待にかかわる全般的な風潮全体とも一体化している。

グアンタナモの囚人キャンプを思い出す。アフガニスタンの戦闘員たちを、弁護士も法的救済もない場所で無期限に拘留することは、テロの脅威への短期的な反応としては理解できる。だがそれは間違っていたし、米国の評判にとって壊滅的だった。米国が目指すところの理念と法の支配は台無しになり、ダブルスタンダードが生じた。アフガンで捕獲された米国民は通常の裁判を受けられ、それ以外の外国人は危険なテロリストとして同様な権利を否定されたのだ。米国の評判は、「決めるのは俺たちだ」という傲慢さによって地に落ちた。

戦争捕虜の扱いを定めたジュネーブ協定は無視されている。そして米国が、国際犯罪裁判所の設置を拒否していることを、正当化する議論も色褪せて見えるようになった。

イラク人の虐待を罰するというブッシュの約束は誠実なものであろう。虐待は避けがたい戦争の結果かもしれないし、グアンタナモとは無関係かもしれない。だが、すべての囚人は無実と証明されない限り有罪と見なされるような風潮は、軍の下のレベルに影響を与えているのではないか。こうした影響を払拭し、すべてのイラク人に対し、米国がかかる虐待を根絶することを疑う余地なく示すためには、ラムズフェルドは責任を取らなければならない。

ラムズフェルドは1年前に、通常戦争を成功裏に導いた。そしてその後の多くの失敗に対して、彼と彼のチームは責任を有している。杜撰な戦後計画、不適切な兵力、非パース化の行き過ぎなどだ。ゆえに後継者として、ウォルフオビッツなどを選ぶのは賢明ではない。

暴力の泥沼、分裂して脆弱な政治集団で一杯のイラクに容易なことなどない。しかし現在の政治日程 6月30日後に国連指定の暫定政府に政権を移譲し、来年1月に選挙を行うは正しいものである。あらゆる努力を払ってこの日程を守らねばならない。

今週、ファルージャではイラク人兵士が警備に当たることで状況は改善し、シーア派のサドル師勢力は孤立気味である。アブグレイブでの虐待を批判するブッシュのテレビ演説は、現地の空気を和らげるだろうが、彼は率直な謝罪を提示すべきである。それは米国の理念のひとつを自ら示すことだ。それは上に立つ者が責任を取ることである。

< From the Editor > 年金問題にひとこと

ラムズフェルド国防長官の進退問題の深刻さに比べれば、わが国政治家の「年金未納」による責任問題は、なんとも平和で間が抜けたものに感じられます。未納国会議員はもう100人を超えているそうですから、これはもう本人の自覚がどうこういうよりも、制度上の不備であることは明らか。まあ、この件で食言した福田官房長官と、他人を非難して自爆した菅民主党前代表の2人は辞めて当然として、そろそろこの騒ぎは切り上げてほしいと思います。

そもそも筆者は、年金制度について政治や行政を責める気にはなれないのです。なんとなれば80年代後半に、高齢化問題に興味を持って調べたことがあるから。長女が1987年生まれなのですが、彼女の年代は1966年の丙午よりも少ないことに驚いたのがきっかけでした。

その当時も、年金は「世代間の扶助」ではなくて、「積み立て方式」にすべきだと思いました。ところが、年金の専門家といわれる人たちの話を聞いてみると、「毎年1%程度の成長を振り向けていけば、年金制度は十分に持続できる」という説明でした。1980年代の日本は、「成長率が4.5%を超えれば景気に過熱感が生じ、3.5%を下回ると不況感が生じる」という時代でしたから、正直なところ、だったらいいか、と納得してしまいました。その当時、厚生省の官僚だった人たちも、当然、同じように考えたことでしょう。

出生率の低下という問題に対しても、「もうじき団塊ジュニア世代が20代になって、子供

を産むようになる。その分を考えれば、出生率は上昇に向かうだろう」という説明がなされていきました。団塊ジュニア世代はマイホーム主義で育った世代だけに、あっけらかんと子供を多く作るんじゃないか、という見通しにはそれなりに説得力がありました。

また、当時、ドイツのような高齢化先進国の様子を調べてみると、「高齢化社会は高金利」という傾向がはっきりしていました。高齢者はインフレを恐れ、高金利を好みます。彼らの政治力が強くなると、金利を下げることは難しくなる。日本も高齢化社会になれば、金利は高めに推移するだろうと予想しました。

ところが1990年代になって、上記の思惑はことごとく外れてしまいました。日本は低成長、低金利、低出生率の社会となり、これは年金制度にとっては最悪の展開でした。これだけ見事に予想がはずれたら、制度がもたなくなるのも当然でしょう。少なくとも、その辺の長期見通しを誤った筆者は、厚生労働省の官僚を責める資格はまったくありません。

それでは、どうすればいいのか。思惑が外れたからには、「ゴメンナサイ」と言うしかない。年金制度の破綻を避けるための解決策は2つしかなくて、「負担増」か「給付の切り下げ」、あるいはその両方です。そのどっちも嫌だ、というのは「ないものねだり」でしょう。

年金改革における今回の三党合意は、「ゴメンナサイ」を言いたくないために、いろいろ誤魔化しているようです。でも「ゴメンナサイ」を言わないと、本当の解決策は見えてこない。未納問題はもういいから、本質的な議論を早く進めてほしいと切に願います。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com